

伊丹市行財政プランの概要

伊丹市行財政の現状と課題

引き続き厳しい財政状況

市税の減、社会保障関係費の増、維持管理経費の増など

限られた財源の中、市民ニーズに沿った行政サービスを安定的に提供

歳入の確保策と歳出の徹底した見直しなど継続的な財政規律を確保

財政健全化法の連結の考え方に基づき、特別会計及び企業会計の経営の健全化

行財政プランの基本方針

社会経済情勢や市民ニーズに応じて、限られた財源を適時に必要な行政サービスに振り向けるため、行財政運営を不断に見直し

分かりやすく丁寧な財政状況の説明と積極的な情報公開

市民が主体となり地域の特性を活かしたまちづくりの実現のため、市民も自らの判断と責任において行財政運営に参画

事業の実施主体とコスト負担のあり方を検討

行財政プランの取り組み

積極的な財源の確保

- ・ 市税の適正かつ効率的な課税、徴収率の向上
- ・ 市税の滞納防止と滞納処分の強化
- ・ 市税以外の収入未済額への対応強化

使用料・手数料等の適正化

- ・ 原価の70%程度を目安に管理運営に関するコストを賄えないものを見直しの対象とし、他団体や民間水準を考慮して3年に1回の見直し

収益事業収入の確保

新たな財源の確保

- ・ 除却財産や遊休資産の有効活用

事務事業の抜本的な見直し

- ・ 行政評価の結果を人員配置や予算編成などの資源配分に的確に反映
- ・ 一定期間経過後に存廃の検討を行うサンセット方式の導入
- ・ 政策的・投資的事業に係る一般財源の総額を原則として毎年度15億円以内
- ・ 市債の発行は、特例債及び土地開発公社の用地取得に係る経費を除き原則として毎年度20億円以内
- ・ 新規事業は、既存の事業の廃止を前提とするスクラップ・アンド・ビルドを原則

効率的・効果的な財政運営

- ・ 民間活力の活用
- ・ 土地開発公社の廃止に伴う処理策の検討
- ・ 財団法人の整理・統廃合
- ・ 「第三セクター等改革推進債」の発行に向けた経営検討委員会（仮称）の設置
- ・ 地方公営企業等の経営の健全化
- ・ 公共施設マネジメントの推進

人事行政

- ・ 「伊丹市人材育成基本方針」の改訂
- ・ 弾力的な組織体制
- ・ 能力・実績を重視した公正で客観的な人事評価制度を導入
- ・ 政策力、調整力、コミュニケーション力を持つ人材の育成
- ・ 新たな定員計画を策定
- ・ 人事院勧告に準拠した給与その他勤務条件の見直し

財政指標の目標値の設定

指標名	指標の意味	H21 年度決算	H27 年度
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等を対象とした実質赤字額の割合	「 - 」 ¹	「 - 」 ¹
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の割合	「 - 」 ²	「 - 」 ²
実質公債費比率	標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合	7.9%	10%以下
将来負担比率	標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合	96.4% (全国平均 92.8%)	全国平均を下回る
資金不足比率	公営企業ごとの事業の規模に対する資金の不足額の割合	8.4% (公設卸売市場事業)	「 - 」 ³
経常収支比率	市税、地方交付税等の経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出の割合	98.7%	95%以下
一般会計の市債残高	特例債 ⁴ 及び土地開発公社の用地取得等に係る市債を除いた残高	約 432 億円	350 億円程度
財政基金の残高	標準財政規模に対する財政基金 ⁵ の割合	9.5%	10%以上
	他会計への貸付を控除した実質的な現金残高	約 7 億円	20 億円以上
公共施設等整備保全基金への積み立て	公共施設等の整備及び保全に要する資金の積み立て	毎年度 1 億 5 千万円以上	
政策的・投資的 事業に係る一般 財源の総額	伊丹市総合計画(第 5 次)前期事業実施 5 年計画における政策的・投資的 事業に係る一般財源の総額	原則として毎年度 15 億円以内	
市債の発行額	特例債 ⁴ 及び土地開発公社の用地取得に係る市債を除いた市債の発行額	原則として毎年度 20 億円以内	

1 実質赤字額がない場合は「 - 」と表示。

2 連結実質赤字額がない場合は「 - 」と表示。

3 資金不足額がない場合は「 - 」と表示。

4 国の減税に伴う税収の補てんや地方財政の収支不足を補うための借金で、その返済は国が手当てを行うこととされている。

5 経済事業の著しい変動等により財源が不足する場合や災害復旧など不測の事態に備えるため、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金。

行財政プランは、議会の審議や国、県予算及び地方財政計画などを踏まえ、中期財政収支見通しの検証や市の予算編成を通じて適時適切に見直し